

武豊町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

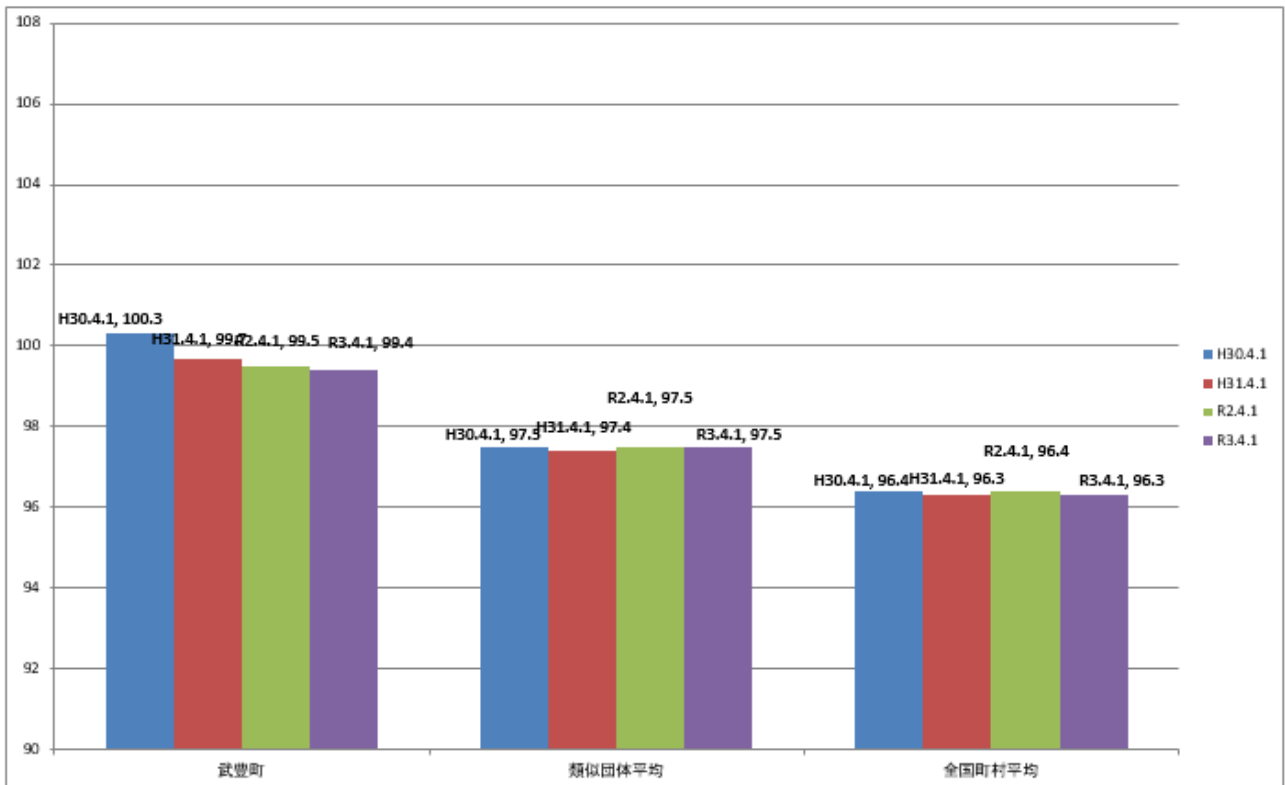
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和 2年度	人 43,588	千円 18,943,093	千円 482,077	千円 2,910,360	% 15.4	% 17.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員 数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 320	千円 1,000,679	千円 220,661	千円 408,507	千円 1,629,847	千円 5,093	千円 4,741

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 下記の数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を示す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

[3年連続してラスパイレス指数が上昇している理由]

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均1.9%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げ幅が小さく、高齢層については最大4%の引下げ。なお、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準0%に対し、3%を支給。

(実施時期)平成27年4月1日より実施。

(参考)

	令和元年度の 支給割合	令和2年度の支給割合		令和3年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
武豊町の支給割合	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
武豊町	40.1歳	309,020円	390,356円	351,837円
愛知県	42.8歳	322,084円	414,254円	364,117円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	40.8歳	304,484円	360,019円	332,283円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			備考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与 月額 国比較	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
武豊町	53.5歳	15人	215,940円	227,618円	224,925円	---	---歳	-円	---
用務員	62.0歳	3人	193,600円	200,741円	199,408円	用務員	50.3歳	235,200円	0.85
園務員	51.4歳	12人	221,525円	234,337円	231,304円	調理員	42.0歳	273,600円	0.85
愛知県	53.8歳	176人	315,772円	370,253円	347,007円	---	---歳	-円	---
国	50.9歳	2,201人	286,947円	-----円	328,603円	---	---歳	-円	---
類似団体	51.3歳	8人	272,022円	291,125円	282,018円	---	---歳	-円	---

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
武豊町	-----円	-----円	---
用務員	2,877,498円	3,186,100円	0.90
園務員	3,871,855円	3,698,500円	1.05

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和 3 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12

倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		武 豊 町	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	193,200円	182,200円
	高 校 卒	154,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	147,900円	147,300円	—
	中 学 卒	143,800円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

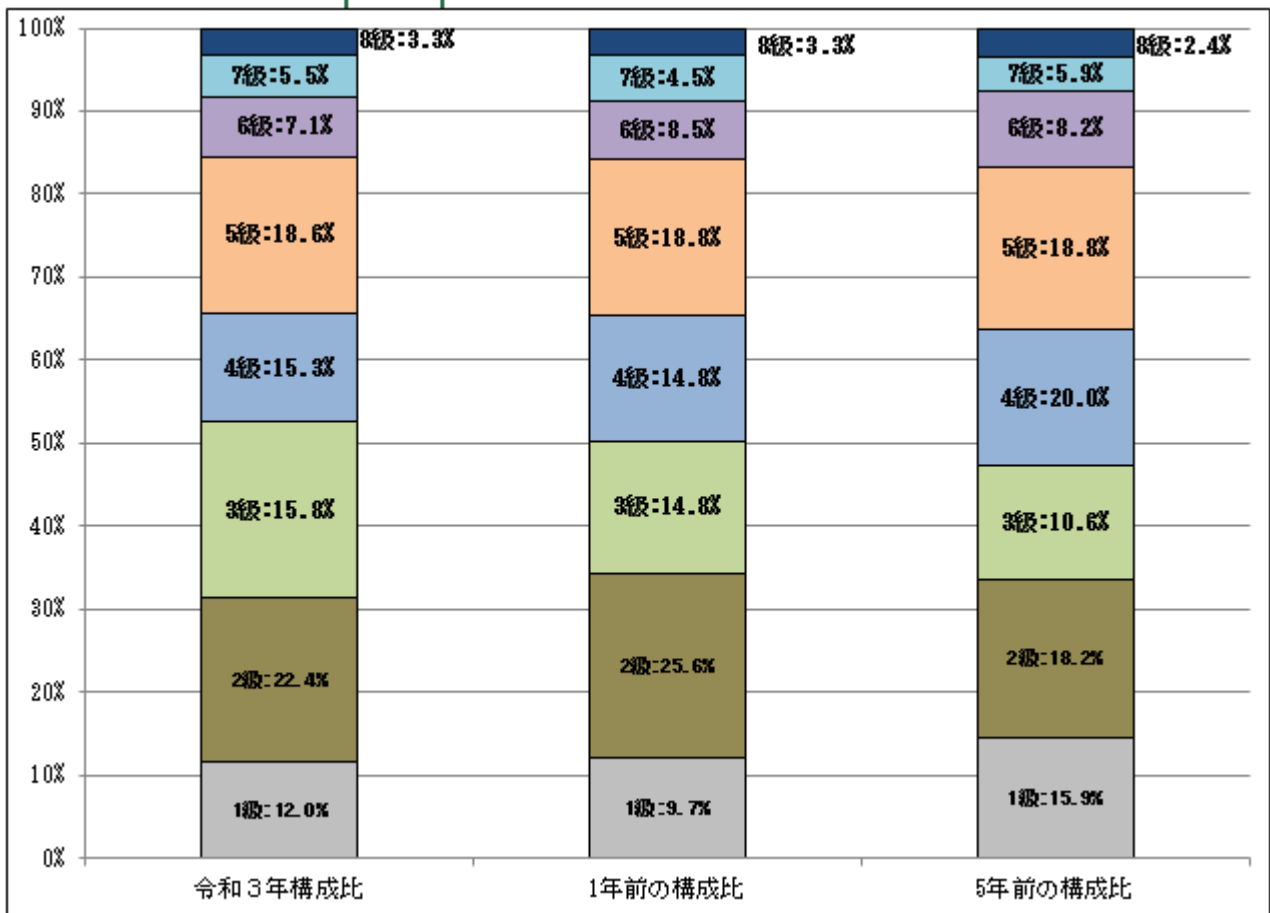
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	276,000円	365,000円	391,500円	411,500円
	高 校 卒	235,800円	-----円	377,800円	379,200円
技能労務職	高 校 卒	-----円	239,400円	281,700円	281,900円
	中 学 卒	-----円	-----円	-----円	-----円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	理事の職務	6人	3.3%	408,100円	468,600円
7級	参事の職務	9人	5.0%	362,900円	444,900円
6級	統括主幹の職務	13人	7.2%	319,200円	410,200円
5級	主幹の職務	34人	18.8%	289,700円	393,000円
4級	副主幹の職務	24人	13.2%	264,200円	381,000円
3級	主査の職務	38人	21.0%	231,500円	350,000円
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	36人	19.9%	195,500円	304,200円
1級	主事の職務	21人	11.6%	146,100円	247,600円

- (注) 1 武豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	武豊町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
<input checked="" type="checkbox"/> 人事評価を実施した	○	○	○	○
<input checked="" type="checkbox"/> 標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
<input type="checkbox"/> 標準に加え、上位の区分も適用				
<input type="checkbox"/> 標準に加え、下位の区分も適用				
<input type="checkbox"/> 標準の区分のみ適用				
<input type="checkbox"/> 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

武豊町	愛知県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,527千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,797千円	-
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	武豊町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用		○		
□ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

武豊町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	2,773千円	16,891千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		32,151千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		100,472円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3%	320人	0%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		99.4 (96.4)	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		8千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
不快手当	一般職	犬猫死体処理	0千円	1件600円
		行病病人の処理	0千円	1件1,500円
		行病死人の処理	0千円	1件3,000円
危険手当	一般職	感染症救治及び消毒業務	0千円	1日600円
		防災業務	79千円	1日1,000円

(5) 時間外勤務手当

令和2年度決算	支給実績	107,143千円
	職員1人当たり平均支給年額	379千円
令和元年度決算	支給実績	113,902千円
	職員1人当たり平均支給年額	439千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	・配偶者6,500円 ・父母等1人につき6,500円 ・子1人につき10,000円 ・16歳から22歳までの子については1人につき月額5,000円を加算	同じ	—	23,099千円	233,325円
住居手当	・借家、借間居住者16,000円を超える家賃に応じて最高額28,000円	同じ	—	17,128千円	255,641円
通勤手当	・交通機関利用限度額 55,000円 ・自動車等利用限度額 31,600円	同じ	—	15,679千円	65,328円
管理職手当	職制に応じて47,600円~75,200円	異なる	支給区分支給額	51,287千円	617,912円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	870,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 890,000円 / 385,000円 730,000円 / 530,000円	
	副 町 長	690,000円		
報酬	議 長	385,000円	445,000円 / 271,000円	
	副 議 長	305,000円	375,000円 / 217,000円	
	議 員	275,000円	344,000円 / 202,000円	
期末手当	町 長	(令和2年度支給割合) 3.35月分		
	副 町 長			
退職手当	議 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	副 議 長			
	議 員			
	町 長	給料月額×在職月数×0.392	1,637万円	任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.235	778万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

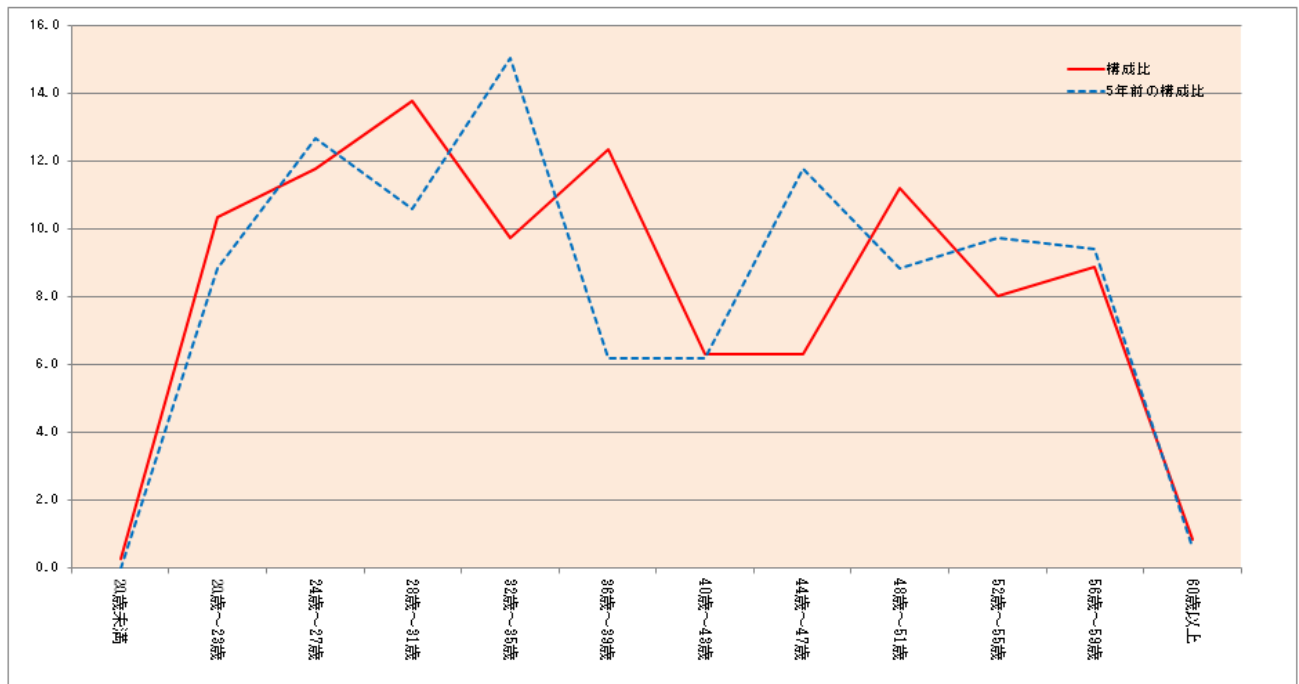
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	欠員補充 欠員補充、業務増 欠員補充、業務増
		総務	59	60	1	
		税務	20	20	0	
		民生	143	147	4	
		衛生	24	26	2	
農林水産		7	7	0		
商工		3	3	0		
土木	21	21	0			
	計	280	287	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 61.31人)	
	教育部門	32	33	1	業務増	
	小計	312	320	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.41人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.36人)	
公営企業部門	水道	5	6	1	育休代替	
	下水道	6	5	△1		
	その他	18	17	△1		
	小計	29	28	△1		
合計		341 [407]	348 [407]	7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.84人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	36人	41人	48人	34人	43人	22人	22人	39人	28人	31人	3人	348人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 年 度	平成 28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	280	281	278	281	280	287	6(2.1%)
教育	30	29	29	31	32	33	4(13.8%)
普通会計計	310	310	307	312	312	320	10(3.2%)
公営企業等会計計	31	29	30	30	29	28	△1(△3.6%)
総合計	341	339	337	342	341	348	9(2.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	697,771	116,100	9,083	1.30	1.13

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 18,101千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2年度	5	19,530	2,648	5,006	27,184	5,437	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
武豊町水道事業	42.2歳	314,937円	492,679円
市町村平均	40.1歳	309,020円	509,327円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

武豊町水道事業	武豊町一般行政職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,546千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,797千円
（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

武豊町水道事業	武豊町一般行政職
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度額 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算） 1人当たり平均支給額 0千円 0千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度額 47.7090月分 47.709000月分 1人当たり平均支給額 2,773千円 16,891千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）	586千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	117,200円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	3%	5人	3%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）	0千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	0円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）	0%			
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
不快手当	一般職	犬猫死体処理	0千円	1件600円
		行病病人の処理	0千円	1件1,500円
		行病死人の処理	0千円	1件3,000円
危険手当	一般職	感染症救治及び消毒業務	0千円	1日600円
		防災業務	0千円	1日1,000円

オ 時間外勤務手当

令和2年度決算	支給実績	1,452千円
	職員1人当たり平均支給年額	290千円
令和元年度決算	支給実績	1,373千円
	職員1人当たり平均支給年額	275千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	・配偶者6,500円 ・父母等1人につき6,500円 ・子1人につき10,000円 ・16歳から22歳までの子については1人につき月額5,000円を加算	同じ	—	798千円	399,000円
住居手当	・借家、借間居住者16,000円を超える家賃に応じて最高額28,000円	同じ	—	336千円	336,000円
通勤手当	・交通機関利用限度額 55,000円 ・自動車等利用限度額 31,600円	同じ	—	74千円	37,200円
管理職手当	職制に応じて47,600円~75,200円	同じ	—	994千円	662,400円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	938,797	94,259	22,364	2.38	—

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 17,028千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	8	28,566	4,573	6,929	40,068	5,009	5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
武豊町下水道事業	40.9歳	321,280円	489,611円
市町村平均	40.1歳	309,020円	509,327円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

武豊町下水道事業	武豊町一般行政職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,578千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,797千円
（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

武豊町水道事業			武豊町一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）			1人当たり平均支給額 2,773千円 16,891千円		
1人当たり平均支給額 0千円 0千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		872千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		109,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	3%	8人	3%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
不快手当	一般職	犬猫死体処理	0千円	1件600円
		行病病人の処理	0千円	1件1,500円
		行病死人の処理	0千円	1件3,000円
危険手当	一般職	感染症救治及び消毒業務	0千円	1日600円
		防災業務	0千円	1日1,000円

オ 時間外勤務手当

令和2年度決算	支給実績	1,924千円
	職員1人当たり平均支給年額	241千円
令和元年度決算	支給実績	—
	職員1人当たり平均支給年額	—

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・父母等1人につき 6,500円 ・子1人につき 10,000円 ・16歳から22歳までの子については1人につき月額 5,000円を加算	同じ	—	300千円	300,000円
住居手当	・借家、借居居住者 16,000円を超える家賃に応じて最高額 28,000円	同じ	—	978千円	326,000円
通勤手当	・交通機関利用限度額 55,000円 ・自動車等利用限度額 31,600円	同じ	—	588千円	97,993円
管理職手当	職制に応じて 47,600円～75,200円	同じ	—	994千円	662,400円